

「利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略」平成31年度（最終年度）取組実績

基本目標1 「とことん子育て応援”TONE”プロジェクト

(数値目標)

数値目標	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
年間出生数	61人	55人	42人	44人	39人	38人	98人	38.7%	現状維持	企画課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
子ども・子育て支援事業計画や総合戦略に基づき、子育てに要する経済的支援等の事業を実施することにより、子育てしやすい環境づくりに取り組んだ。	H26年度から減少傾向にあったが、H30・H31年度は、出生数の現状を維持することができた。					子ども・子育て支援事業計画や第2期総合戦略に基づき、子育てしやすい環境を作るための支援事業等を実施していくことにより、出生数の現状維持に取り組む。				
数値目標	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
利根町の子育て環境が良いと思う小中学生の保護者の割合【保護者アンケート】	38.9%	—	—	—	47.6%	—	60.0%	—	60.0%	子育て支援課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
子ども・子育て支援事業計画や総合戦略に基づき、保育サービスと子育て相談体制の充実や子育てに要する経済的支援、地域ぐるみでの子育て支援体制の構築など子育てしやすい環境づくりに取り組んだ。	H30年度の子ども・子育て支援事業計画改定時に実施したアンケート結果で、H26年度の策定時より8.7ポイントが上がった。 人口減少の緩和を実現するため、「とことん子育て応援プロジェクト」を中心に具体的施策を実施してきたことによる成果の表れと考える。					子ども・子育て支援事業計画や第2期総合戦略に基づき、「とことん子育て応援プロジェクト」・「学力と心を育むプロジェクト」による具体的な施策を取り組むことにより、子育てしやすい環境作りに努める。				

(1) 子どもの保育・居場所の拡充（重要業績評価指標：KPI）

重要業績評価指標（KPI）	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
全放課後児童クラブ定員数	100人	110人	120人	120人	120人	120人	120人	100.0%	変更	子育て支援課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
昼間留守家庭となる小学校に就学している児童を対象に、学校授業終了後や長期休業日に、適切な遊び等を通して健全な育成を図れるよう環境づくりに取り組んだ。	通年、全学年を利用対象としているため、特に近年は保護者の就労状況からも利用希望が増加傾向にあることから、待機児童ゼロとなるように、各小学校1カ所ずつ、定員40名に増加を図る。					児童数の減少により令和5年度に統合が予定されているが、近年は保護者の就労状況からも利用希望が増加傾向となっていることから、児童の放課後の居場所を確保し、待機児童ゼロとなるような運営を目指していく。				
重要業績評価指標（KPI）	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
病児保育定員数	—	—	—	3人	3人	3人	3人	100.0%	変更	子育て支援課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
民間施設の改修等の整備により、H29年2月から病児保育事業を実施するとともに、保護者が使いやすくなるように、利用方法等の見直しを行うとともに、病児保育の周知に努め、利用登録を増やし、保護者にとって子育てしやすい環境づくりに取り組んだ。	国の補助金を活用し、H29年2月から病児保育施設を1カ所開設し、3人の定員数により病児保育事業を実施する。延べ利用日数はH29年度：62日。H30年度：47日。令和元年度：26日。					利用登録数、利用者数が年々減っているため、より多くの保護者が利用できるよう、病児保育の更なる周知に努めるとともに、制度内容の改正も検討していく。				
重要業績評価指標（KPI）	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
一時預かり保育延べ利用者数	865人	1698人	2914人	1969人	1347人	3157人	870人	363.0%	廃止	子育て支援課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
H27年4月から子ども子育て支援法の施行により、従来より実施している保育所に加え、認定こども園（幼稚園）、事業所内保育所での一時預かり事業が開始され、町内6園（保育園3園、認定こども園2園、事業所内保育所1園）で実施。町では、国・県の補助金を活用し、長期休業日や長時間加算等の補助単価を増額し補助を行った。	国・県の補助金を活用し、補助することにより、保護の方が安心して児童の預かり時間を延長したり、保育が一時的に困難になった場合等の児童の預かり保育を実施することにより、目標値を超える多くの保護者が利用している。					保育サービスの一環として実施している事業であり、今後も児童の預かり時間を延長したり、保育が一時的に困難になった場合等の児童の預かり保育を実施し、多様な保育サービスを提供することにより、保護者の仕事と子育ての両立の支援に取り組む。				
重要業績評価指標（KPI）	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
保育所待機児童	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	100.0%	0人	子育て支援課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
入所希望の相談時から、児童や家庭の状況を聞き取りし、希望園への見学を促したり、事前に園への情報提供をすることで、受け入れをスムーズにできるように取り組んでいる。また、入所申請においても、利用希望保育所等を第3希望まで挙げていただくことで、利用調整により、町内のいずれかの園へ入所できるよう取り組んできた。	町内においては、利用定員を超える希望があったとしても、各園において、保育士の補充や配置により、受け入れ態勢の整備をいただいていることにより、待機児童は発生していない状況である。					女性の就労率の伸びに伴い、保育所等に預ける世帯の割合が多くなることが予想されることから、今後も同様の取り組みにより、保護者が安心して働けるように、保育サービス体制を整え、待機児童が発生しないように対応していく。				

(2) 子育て世代が暮らしやすい環境づくり（重要業績評価指標：KPI）

重要業績評価指標（KPI）	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
子育て情報サイト閲覧数	—	2434件	2611件	2872件	2759件	2930件	3000件	97.7%	3000件	子育て支援課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
H27年度に町公式ホームページにおいて、見やすい子育て情報の発信を開始する。H29年度からは、子育て支援ガイドブックを作成し、町ホームページに掲載するなど、継続して情報の充実に取り組んだ。	毎年度情報を更新するなど、掲載情報の充実を努めていることから、概ね目標が達成されている状況である。					町公式ホームページの掲載情報の充実を努めるとともに、広報紙、子育て支援ガイドブック、情報メールサービス等により、子育て情報サイトの周知に努める。				

重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
乳幼児健診受診率	95.1%	93.7%	96.1%	94.9%	93.9%	97.9%	100.0%	97.9%	97.2%	保健福祉センター
5年間の取組	分析					今後の方向性				
<p>集団による乳幼児健診(3.4か月児健診, 1歳6か月児健診, 3歳児健診)および相談事業(6.7か月児相談), 医療機関健診(9~11か月健診)を実施している。</p> <p>集団による健診, 育児相談については高い受診率を維持しているが, 乳児(9~11ヶ月)の医療機関健診は低い傾向だったので, 受診勧奨をし, 受診率向上に努めた。</p>	<p>町で実施する集団健診の受診率は, 月遅れの健診も実施していることから100%に近いが, 医療機関で実施する乳児(9~11ヶ月)健診は, 受診期間が過ぎると受けられないことや, 町内で受けられる医療機関が無いため, 町で実施する集団健診と比較すると受診率が低い状況にある</p>					<p>集団による乳幼児健診は, 高い受診率を維持できているため, 今後も広報紙やこころの健康づくりカレンダー等により周知を図り, 継続して取り組む。乳児(9~11ヶ月)の医療機関健診の受診率が低いことから, 町内で医療機関健診で, 乳児が受診できるよう医療機関と調整していくとともに, 医療機関での乳幼児健診の受診率向上に努める。</p>				

(3) 子育て世帯に対する経済的支援の充実(重要業績評価指標: KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
空家子育て活用促進奨励金支給件数	3件	3件	1件	—	—	0件	10件	0.0%	3件	企画課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
<p>広報紙及び町公式ホームページ, 町外の移住・定住イベントなどにおいて空き家バンク助成金等の啓発を行うとともに, 固定資産税の納税通知書の送付の際に, 制度案内のチラシを同封し周知を図った。</p> <p>また, 不動産業者には, 空き家・空き地バンク制度の案内と合わせて同制度と一緒に推進してもらえるよう依頼を行った。</p>	<p>空き家バンクの成約件数は, H27年度から令和元年度まで, 毎年度成約はあったものの, 子育て世代の空き家バンク利用者がいない状況にある。</p> <p>要因としては, 空き家が増加している中, 空き家・空き地バンク制度における登録物件の増加が図られていないこと, また, 当町は人口減少傾向にあり, 子育て世代の転入者が少なく, 制度対象者が少ない状況にある。</p>					<p>制度対象者の見直しを図るとともに, 引き続き登録物件も含めて広報紙及び町公式ホームページに掲載, また, 町外の移住・定住イベントへの参加等, 子育て世帯を対象とした広報活動を積極的に行っていく。</p> <p>また, 固定資産税納税通知書の活用など, 空き家・空き地バンク制度の周知を行い, 空き家バンク登録物件の増加を図ることで, 本奨励金の利用促進に繋げていく。</p>				
子育て世帯の住宅取得助成件数	—	8件	8件	15件	18件	16件	30件	53.3%	30件	企画課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
<p>新築マイホーム取得助成金として, 町内に住宅を新築, 建て替え, または建売住宅を購入した者に対し新築マイホーム取得助成金を交付し, また, 子育て世帯に対しては助成金の上乗せを行った。</p> <p>制度の周知については, 町公式ホームページ及び広報紙に掲載するとともに, 町外で実施される移住に関するイベント等でもPRを行い, 子育て世代の移住・定住促進を図った。</p>	<p>子育て世帯に対する新築マイホーム取得助成金の助成件数は, H31年度までで, 四季の丘2丁目地区の建売住宅が販売されていたことから, 目標値には達成率できていないが, 毎年度実績があった。</p> <p>しかし, 建売住宅の大部分は販売が終了しており, 今後は減少することが予想される。</p>					<p>引き続き第2期総合戦略に基づき, 「とことん子育て応援プロジェクト」を中心に子育て世代の移住促進を図るとともに, 町公式ホームページや町外でのイベント等で積極的に制度のPRを行い, 制度の利用促進を図っていく。</p>				
子育て応援手当支給件数										
第2子	16件	20件	13件	12件	8件	17件	16件	106.3%	廃止	子育て支援課
第3子	15件	13件	5件	12件	5件	5件	15件	33.3%		
5年間の取組	分析					今後の方向性				
<p>多子世帯に対し, 利根町の新町民として生まれた子の健全育成と福祉の増進を目的として, H22年4月から開始した事業である。</p> <p>継続して手当を支給していくことで, 多子世帯の経済的負担を軽減を図る。また滞納があると支給できないため, 滞納を抑制する効果も働いている。</p>	<p>第2子・第3子に対する支給件数は, 年度により増減はあるものの, 当町の出生者数は, 第1子も含めると減少傾向にあることから, 事業費が多大のうえ, 事業効果が表れていない状況にある。</p>					<p>事業費が多大であり, 事業効果が表れていない状況にあることから, 令和元年度末をもって新規申請は終了する。今後は, これまでの支給認定者に対して, 支給期間(15年)が終了するまで毎年度, 現況届の提出により, 要件(住所, 滞納状況)を満たす方に対して支給するものとする。新たな施策として, 令和2年度から「妊娠・出産祝い品支給事業」を開始する。</p>				
理想よりも現在の子ども数が多い理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答する住民の割合【住民アンケート】	49.2%	—	—	—	45.7%	—	40%以下	—	43%以下	
5年間の取組	分析					今後の方向性				
<p>子ども・子育て支援事業計画や総合戦略に基づき, 「子育て世代に対する経済的支援」など, 具体的な施策・事業を実施する。</p>	<p>H26年度アンケート結果より, 3.5ポイント割合が低くなっているが, 目標達成には至っていない。</p> <p>計画策定時のアンケート結果によりH31年度は未実施</p>					<p>子ども・子育て支援事業計画や第2期総合戦略に基づき, 「子育てに要する経済的支援」など, 具体的な施策・事業に取り組む。</p>				

(4) 地域が一丸となって子どもを見守り, 育む環境づくり(重要業績評価指標: KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
地域子育て支援センター利用登録家族数	89組	71組	61組	53組	46組	49組	90組	54.4%	変更	子育て支援課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
<p>未就園児がいる家庭を対象に, 各種活動を通して, 子育て世帯への身近な存在として, 子育て支援をしている。</p> <p>事業として, 年齢別サークル, 地域別サークル, 広場, 園庭解放, おかあさんのリフレッシュのための集まり, 出前保育, 育児相談, 機関紙発行, 子育てサークルの育成, すっきりサロン, 誕生カード作り等を実施している。</p>	<p>出生率や人口の減により家族の登録者数が減少傾向にある。</p> <p>また, 利用する対象者が, 未就園児の保護者と子に限られており, 近年, 就労している保護者が増えていることから, 未就園児自体が減少しているものと考えられる。</p>					<p>今後も各事業を継続して実施していただくように, 園との連携を取り実施していく。</p> <p>また, 周知としては, 活動内容を広報紙や庁舎内掲示のほか, 窓口での案内や保健福祉センター事業の際にお誘いするなど, 連携して周知を図り, 利用者を増やす活動をしていく。</p>				

重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
子どもを守る110番の家登録数	227件	302件	240件	238件	233件	233件	227件	102.0%	現状維持	学校教育課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
地域での子どもの見守り（安全確保）の必要性を地域住民・店舗及び保護者に理解してもらい、通学路に面した一般家庭や商店等を「子どもを守る110番の家」の協力者の拡大に取り組んだ。	子どもを見守る110番の家登録数は、各学校が各地区等へお願いして登録活動をしており、H27年度から令和元年度まで増減があるものの、おおむね維持できている状況である。しかし、児童数の減少や高齢化に伴う辞退等により、110番の家登録数も減少する傾向にあり、現状維持に努めている状況にある。					引き続き、地域での子どもの見守り（安全確保）の必要性を地域住民・店舗及び保護者に理解していただき、子ども110番の家の協力者の拡大を図る。				
重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
児童下校時見守りボランティア数	150人	151人	137人	127人	108人	89人	150人	59.0%	現状維持	学校教育課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
登下校時における子どもの安全を確保するため、教職員、保護者、交通指導隊員、防犯連絡員、地域ボランティア団体などの協力により見守りを実施することにより安全を図っている。	下校時見守りボランティア数は、各学校が各地区等へお願いして登録活動をしており、H27年度から令和元年度まで年々減少している状況である。活動に意欲的な地域はあるものの、児童数の減少に伴い、保護者や地区のボランティア協力者が減少傾向にあることが主な要因である。					今後も、各地区等へ学校から活動の協力者を依頼し現状の体制の維持を図るとともに、合わせて、防災無線を活用し、子どもの安全確保を図る。				

基本目標2 “学力と心を育む” TONE” プロジェクト

(数値目標)

数値目標	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
不登校児童・生徒数の割合	小学生 0.60%	—	—	—	小学生 0.47%	4人	県南地区 の目標値 を下回る	—	小学生 0.40%以下	指導室
	中学生 2.58%	—	—	—	中学生 3.10%	9人		—	中学生 2.80%以下	
5年間の取組	分析					今後の方向性				
道徳科を中心とした心の教育の充実を図る取組や運動会や遠足・宿泊学習などの学校行事等により、よりよい人間関係作りに努めてきた。さらに、各小中学校において、いじめのない学校・学級づくり、いじめを許さない風土づくりに努めてきた。	県南地区目標値が公表されていないので、割合は算出できないが、H31年度の不登校児童生徒は、小学校4人、中学校9人である。小学校では、人数が少ないもの中学校では、人数が増えている傾向がある。					不登校の原因が多様化している現状がある。多様な原因に対して、適応指導教室の開設、各小中学校での生徒指導体制の強化、専門的な相談員の活用を積極的にすすめ、不登校率の改善につなげていく。				
数値目標	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
授業が分かりやすいと思う児童・生徒の割合 【小中学生アンケート】	小学生 73.1%	—	小学生 72.3%	—	小学生 68.8%	—	小学生 85.0%	—	小学生 75.0%	指導室
	中学生 50.0%	—	中学生 54.0%	—	中学生 66.6%	—	中学生 65.0%	—	中学生 70.0%	
5年間の取組	分析					今後の方向性				
確かな学力の育成に向け、年間や1単位時間のR P D C Aサイクルを充実させてきた。また、新学習指導要領を踏まえた教育活動の推進をし、主体的・対話的で深い学びの実現や創意工夫を生かした特色ある教育活動の展開を行ってきた。	中学校では、各教科とも割合が上がっているが、小学校では、算数のみ上がっているが、算数以外の割合が下がっている。 教職員の資質向上と児童生徒が主体的に学習に取り組む手立てを、各授業に取り入れていく必要がある。 計画策定時のアンケート結果によりH31年度は未実施					主体的・対話的で深い学びの実現を目指し、校内研修の充実を支援していくとともに、町教委が主導した定期的な授業研究会の実施、教職員の資質・能力の向上や授業改善に取り組む。				
数値目標	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
子どもの通っている学校に満足している保護者の割合 【保護者アンケート】	小学校 61.1%	—	小学校 72.8%	—	小学校 72.8%	—	小学校 75.0%	—	小学校 80.0%	指導室
	中学校 38.1%	—	中学校 53.4%	—	中学校 67.2%	—	中学校 60.0%	—	中学校 75.0%	
5年間の取組	分析					今後の方向性				
具体的な重点施策として「学力向上」「道徳教育」「生徒指導」の推進・充実に加え、「グローバル社会で活躍できる人材の育成」「いじめ・暴力行為や不登校等への対応」に取り組む、安心・安全で、信頼される学校づくりに努めてきた。	小中学校ともに満足している保護者の割合が確実に増えている。しかし、満足していると回答していない保護者もいることから、今後も安心安全で、信頼される学校づくりをしていく必要がある。 計画策定時のアンケート結果によりH31年度は未実施					「どの子も活かし、どの子も伸ばす」の基本理念のもと、学力の向上、心の教育の充実、自主性・自律性の育成、グローバル社会で活躍できる人材の育成、いじめ・不登校への対応に取り組む。また、学校の取組を積極的に公開し、協働して子供たちを育てていく体制をつくる。				

(1) 町の特性を活かした教育プログラムの提供 (重要業績評価指標：KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
毎週第2金曜日に実施する地元食材(県産食材も含む)を使用した給食における地元食材の使用割合	—	—	—	—	50.9%	57.1%	75.0%	76.1%	60.0%	学校教育課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
毎月第2金曜日を「茨城を食べよう給食」として、食材納入業者に協力をいただき、本町及び茨城県産の食材を取り入れた給食を提供し、食育の推進を図った。	農家から食材納入業者へ納品できるよう連携を図る取り組みを行ったが、思うような改善は図れなかった。 食材納入業者にも協力していただき、本町及び茨城県産食材の提供を試みているが、特に米以外の利根町産の食材の提供に課題が残る。					R2年度より給食会計の公会計化を図り、積極的に多くの地元食材(利根町産食材)を取り入れた給食を提供できるよう地元農家、仕入れ業者と連携を図る。				

重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
大学と小中学校の交流プログラム数	1件	1件	1件	1件	1件	1件	4件	25.0%	2件	指導室
5年間の取組		分 析				今後の方向性				
東京藝術大学から美術を専門とする指導員2名を各小中学校へ派遣し、児童生徒の絵画制作の支援を行った。小学校3・4・5・6年生及び中学校1・2・3年生を対象に1回2時間(1クラス1回)実施する。		東京藝術大学との交流とともに、他の大学との交流を目指し、H31年度は目標を4件と設定した。しかし、時期及び内容的なことで、調整がつかなかった。				東京藝術大学との交流は継続して取り組むとともに、他の大学とも、陸上運動や体育的行事等での連携の方法を模索する。				

(2) 学力向上と豊かな心を育む教育環境の充実(重要業績評価指標:KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
小学校へALT配置率	33.3%	33.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	廃止	指導室
5年間の取組		分 析				今後の方向性				
各小中学校へALTを1名ずつの配置を目指し、H28年度より、各小中学校にALTを1名ずつ配置をした。小学校・中学校で、外国語活動・英語科の目標に向けて、授業づくりが進められている。		各小中学校にALTを1名ずつ配置されたことで、各学校における授業の進捗が安定するとともに、児童生徒とALTの交流や関わる機会が増えている。また、小学校では、教育課程特例校(英語特区)の認定を受け、小学校1年生から英語を学習している。				今後も、継続して、各小中学校にALTを1名ずつ配置して、児童生徒一人一人のコミュニケーション能力を育成を目指し、児童生徒のコミュニケーション能力を育成していきたいと考える。				
重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
茨城県学力診断のためのテストのうち算数の結果が県平均を上回っている児童(小学6年生)、生徒(中学3年生)の割合	小学生 67.6%	—	小学生 58.7%	—	小学生 63.1%	小学生 49.5%	小学生 70.0%	71.0%	小学生 65.0%	指導室
	中学生 40.8%	—	中学生 49.6%	—	中学生 36.1%	中学生 67.4%	中学生 60.0%	112.0%	中学生 50.0%	
5年間の取組		分 析				今後の方向性				
各小中学校へ、非常勤講師2名を配置し、算数・数学に特化したチームティーチングによる教科指導、個別指導を実施している。(1日/5時間・1週/5日配置)小学校4・5・6年生・中学校1・2年生は朝の自習時間等に「学びの広場」(算数・数学の補習)を実施し、計算問題等の基礎基本を学習した。主体的・対話的で深い学びの実現に向け、他校の授業研修会への参加・学力向上研修会の実施・家庭学習強化週間を実施している。		中学生は目標値を達成できたが、小学生は、達成できなかった。児童の実態を把握し、個に応じた指導や繰り返し学習を進めていく必要がある。算数・数学非常勤TTを活用し、少人数による個に応じた指導を進めていく必要がある。				非常勤講師の配置により、少人数指導を継続していくとともに、講師の指導力向上を図るため町教育研究会の算数・数学部会研修会に参加させ、町小中連携推進委員会が中心となり、学力向上に向けた研修計画を立て、教員の資質向上も図っていく。また、基礎基本の定着に向け、「学びの広場」を継続させていくこととする。				
重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
英語の授業のわかりやすいと思う児童(小学5,6年生)、生徒(中学1~3年生)の割合【小中学生アンケート】	小学生 55.5%	—	小学生 58.4%	—	小学生 52.9%	未実施	小学生 70.0%	—	小学生 63.0%	指導室
	中学生 40.7%	—	中学生 53.0%	—	中学生 58.4%	未実施	中学生 60.0%	—	中学生 65.0%	
5年間の取組		分 析				今後の方向性				
各小中学校へALTを1名ずつ配置したこと、新学習指導要領の全面実施に向け、英語の授業時間を増やし、かつ、授業中に日本語をあまり使わない授業を実施し、外国語の言語や文化について理解を深め、コミュニケーション能力の素地や基礎を養うことができた。		中学生は、ほぼ目標達成できているが、小学生は、2020年から全面実施される新学習指導要領では、教科として取り扱われることから、移行に向けて先行実施として、英語授業中に、あまり日本語を使わない授業を実施しているため、今回のアンケートでは、ポイントが下がったもの考えられる。計画策定時のアンケート結果によりH31年度は未実施				各小中学校へALTを1名ずつ配置したことは、児童生徒にとって、外国語への関心を高め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする資質・能力を高めることにつながっている。今後も、各学校と配置されているALTとの連携を図り、指導の改善を図っていくこととする。				

(3) 教育相談体制の充実(重要業績評価指標:KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
スクールソーシャルワーカーの配置数	—	—	1人	1人	1人	1人	1人	100.0%	廃止	指導室
5年間の取組		分 析				今後の方向性				
SSW(スクールソーシャルワーカー)を1名配置し、いじめや不登校等の問題を抱える児童生徒及び保護者の社会的環境を改善するため、専門的知識、技能を活用し、問題解決に取り組んだ。		H28年度から1名を配置した。配置することにより継続的な相談体制が図れ、また、突発的な問題についても、SSWが積極的に関わっており、早期対応・早期解決につながっている。				児童生徒が抱える問題は、年々、多様になってきている。SSWの1名配置は、専門的な立場からの助言をいただくことができ、効果的である。今後も、個々の課題への解決に向け、積極的に活用をしていくこととする。				
重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
適応指導教室設置数	—	—	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	100.0%	廃止	指導室
5年間の取組		分 析				今後の方向性				
適応指導教室「とねっ子ひろば」を開設し、指導員3名体制で不登校生徒の対応を行った。児童生徒及び保護者とのカウンセリングの実施、生徒指導主事及び担任等と情報共有と連携をとり、学校復帰に向けた支援を実施した。		H28年度から図書館内に適応指導教室「とねっ子ひろば」を開設する。現在、中学生4名、小学生1名が在籍している。				適応指導教室「とねっ子ひろば」の指導員が2名から3名になったことで、きめ細やかな指導が可能となっていることから今後も継続していく。一人一人の児童生徒の課題に合わせ、学校復帰に向けた学習指導や教育相談を行っていくこととする。				

基本目標3 健康・福祉で安心”TONE”プロジェクト

(数値目標)

数値目標	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
75歳以上の自立高齢者の割合	74.9%	—	—	—	78.5%	78.6%	78.0%	100.8%	廃止	福祉課
5年間の取組	分 析					今後の方向性				
介護状態への予防としては、問診による生活機能チェック、通いの場の実施団体への活動支援、介護予防運動機器を使い自主トレーニング、ボランティアで行っていただいているフリフリグッパ一体操地区運動集会、シルバーリハビリ体操教室、また、要支援認定を受けた者に対しては、訪問型サービスと通所型サービス事業を実施している。	高齢者が要支援・要介護状態になることを予防することや、要支援者認定を受けた者に対して、さまざまな事業を実施することにより健康増進に努めてきたこと。また、老人クラブ連合会による活発な活動を推進したことにより、自立高齢者の割合は増えたと考える。					町の高齢化率が高くなっていく中、引き続き健康増進活動を推進し、介護予防に努めていくことで、健康寿命を延ばし、介護を必要としない元気な高齢者がたくさんいる町を目指していくこととする。				

(1) 健康増進・介護予防の推進 (重要業績評価指標：KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
フリフリグッパ一体操参加者数 (年間延べ人数)	1896人	1980人	1768人	1768人	1951人	2053人	2000人	102.7%	2000人	保健福祉センター
5年間の取組	分 析					今後の方向性				
認知症予防対策を目的として、H14年からフリフリ地区運動集会を、町内3つの公共施設を会場として月に6回実施している。毎月町の広報紙に記事を掲載、町の行事(納涼花火大会・町民運動会)へも積極的に参加しフリフリグッパ一体操の周知を行った。また、もの忘れ予防講座において、フリフリグッパ一体操の効果等の報告を行った。	H31年度は、新型コロナウイルス感染症対策のために2月末～3月は休止としたにもかかわらず、目標を達成した。参加実人数も増加しており、参加者からの口コミにより参加を決めた人が多い。運動集会の運営を支えるフリフリクラブボランティアのきめ細やかな対応も参加者を増やす要因となっている。					新型コロナウイルス感染症対策として、運動集会の参加回数を制限、会場の環境整備、参加者の健康管理等をきめ細やかに実施。安心、安全を第一として運動集会を実施。引き続き、認知症予防対策としてフリフリグッパ一体操の効果を知り、地区運動集会への参加に繋げていく。				
重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
シルバーリハビリ体操参加者数 (年間延べ人数)	16314人	16014人	15802人	15425人	15145人	11950人	16400人	72.9%	15500人	保健福祉センター
5年間の取組	分 析					今後の方向性				
利根町シルバーリハビリ体操指導士の会が主体となって、町内約16か所で、年間800回を超える教室を実施している。利根町は県内で初めて体操指導士が誕生した町で、H31年度に町の体操指導士の会が15周年を迎えた。	H31年度は、新型コロナウイルス感染症対策のために2月末～3月は休止としたために、参加人数が大きく目標値を下回った。また、参加者が減少傾向にあるのは、シルバーリハビリ体操開始当初に参加していた方々が高齢となり、教室参加ができなくなったこと、新規参加者が予想以上に少なかったことで参加人数が減少している。					新型コロナウイルス感染症対策として、会場の環境整備、参加者の健康管理等をきめ細やかに実施。安心、安全を第一に教室を実施。体操を普及するボランティア(シルバーリハビリ体操指導士)を毎年養成する。				

(2) 安心できる医療・福祉の提供体制の構築 (重要業績評価指標：KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
地域包括支援センター総合相談の延べ件数	221件	118件	88件	196件	182件	264件	338件	78.1%	廃止	福祉課
5年間の取組	分 析					今後の方向性				
前年度に引き続き、相談できる場所の主たる場所、相談できる人や場所の周知を行った。高齢者数の増加に伴い相談内容として、認知症相談が目立つように思われる。相談内容に応じた個別の対応支援に努めた。	相談件数は、町内の他事業所や地域との連携により相談できる場所が増えてきていることもあり、年度により増減はあるが、H31年度は、相談件数が増えた。相談者の実態としては、高齢者の増加に伴い増えていると思われる。相談内容は、以前より「認知症」に関連するものや困難事例が増えている。					今後も、町内の相談体制の拡充と分散を図ることで、地域包括支援センターとしての達成度が低くなることが予想されるが、相談できる場所の主たる場所や相談できる人の周知を行う。また、町内の居宅介護支援事業所に認知症地域支援推進員の委託配置を継続し、町内の相談体制の充実を図る。目標値として、相談件数は少ない方がよいと思われるため、廃止する。				
重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
高齢者の生活支援サービスの創出件数	—	—	—	2件	2件	1件	4件	25.0%	廃止	福祉課
5年間の取組	分 析					今後の方向性				
H29年度に、二つの高齢者の生活支援サービス(住民交流の場事業、生活支援ボランティアポイント事業)を立ち上げ、実施希望者及び団体を公募し、事業運営を開始した。協議体による検討や生活支援コーディネーターによる地域での活動を通じて、新たな高齢者の生活支援サービスが創出の検討を実施している。	H29年度に開始した住民交流の場事業については、6団体が実施している。しかし、生活支援ボランティアポイント事業については、現在、登録者がなく、根本的な見直しを行う必要がある。また、その他のサービス(訪問型サービスB及び通所型サービスB)の制度設計は出来ているが、実施が想定される団体についての検討協議が不十分であり、サービスの運営に繋がっていない。					協議体委員、生活支援コーディネーターと連携し、地域の実情に即したサービスの開発活動を継続する。また、現在、実施されている生活支援サービスについて必要に応じて検討を図り、見直しを行う。				
重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
かかりつけ医を決めている人の割合(40歳以上対象)【健康づくり計画アンケート】	38.2%	—	—	—	42.2%	—	50.0%	—	58.6%	保健福祉センター
5年間の取組	分 析					今後の方向性				
自分の体質や病歴、健康状態を把握し、診療のほか健康上のアドバイスなどもしてくれる身近な医師として「かかりつけ医(ホームドクター)」を持つよう、各種健診・相談・教室などの保健事業で周知を図った。	目標値には達していないが、H26年度よりも「かかりつけ医を持っている」と答えている人の割合が高くなっている。なお、かかりつけ医からの紹介により健康診断後の相談会や糖尿病重症化予防事業の取り組みへとつながるなど、かかりつけ医を持つことによる効果がみられている。計画策定時のアンケート結果によりH31年度は未実施					身近な地域で適切な医療や相談を受けるため、かかりつけ医を持てるよう、今後も普及啓発活動を継続する。達成状況については、5年毎の健康づくり計画の策定に合わせて、アンケートをとり分析していく。				

基本目標4 住むなら”TONE”プロジェクト

(数値目標)

数値目標	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
転入者数	449人	532人	492人	651人	855人	894人	500人	178.8%	廃止	住民課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
総合戦略に基づき、子育て支援・教育環境・定住促進等に関連する具体的な施策・事業を実施するとともに、移住・定住に繋がるシティプロモーション活動を推進した。	転入者数は大幅に増えているが、一方で転出者数も増え、社会動態の人口は減少している。 要因は、外国人留学生や外国人技能実習制度に基づく事業者があるため、外国人の短期間による転入・転出者の数が増え、かつ転出者の数が上回っていることが考えられる。					引き続き第2期総合戦略に基づき具体的な施策・事業を実施するとともに、シティプロモーション活動の充実を図っていく。				
数値目標	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
今後利根町に住み続けたいと思う住民の割合【住民アンケート調査】	57.8%	—	—	—	61.5%	—	67.8%	—	65.0%	企画課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
基本計画や総合戦略に基づき、子育て支援・教育環境・定住促進等に関連する具体的な施策・事業を実施する。	H26年度アンケート結果より、3.7ポイント割合が高くなっているが、目標達成には至っていない。 計画策定時のアンケート結果によりH31年度は未実施					基本計画や総合戦略に基づき、子育て支援・教育環境・定住促進等に関連する具体的な施策・事業に取り組む。				

(1) 利根町シティプロモーションの推進 (重要業績評価指標：KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
シティプロモーションWebサイト閲覧数	—	—	—	2281件	2443件	1533件	1000件	153.0%	変更	企画課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
Webサイト (SMILE!TONE) について、一部ページに関しては公開中だが、レイアウトデザインの見直しなど、公開に至らないページ (カテゴリ) もある。地域おこし協力隊が投稿したSNSのリンクをSMILE!TONEに貼って紹介し、町の魅力を効果的に発信した。また、桜の開花時期に、観光いばらきのホームページに掲載される「さくらいばらき開花速報」とSMILE!TONEをリンクさせ、利根川桜づつみの開花状況を確認できるようにした。	地域おこし協力隊が投稿したSNSのリンクを、SMILE!TONEに貼って紹介したことや、観光いばらきのホームページとSMILE!TONEをリンクさせ、町の魅力を効果的に発信したことが目標達成に繋がったと考えられる。					動画や画像を効果的に取り入れ、内容の充実と見ていて楽しいサイト、分かりやすいサイトの構築を行うとともに、定期的な更新と広報紙やイベント等でシティプロモーションサイトの周知を行う。また、Facebook、Instagram等町公式SNSとの連携や、ふるさと納税への効果的な誘導等、クロスメディア戦略を図り、アクセス数の増加とともに、町の認知度向上を目指す。				
重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
とね元気塾ワークショップ参加者数	—	—	—	160人	190人	—	200人	—	300人	企画課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
「利根の桜の花みこし」をメイン事業としたイベント・ワークショップや「利根町シティプロモーションセミナー」を開催し、参加者からは好評であった。H30年度は茨城県内を中心に活動しているキッチンカーが役場玄関前に出店し、こちらも大変好評であった。また、とね元気塾「利根の桜の花みこし」の実施に伴う岐阜県美濃市への表敬訪問および現地視察を行った。	H30年度に実施した「利根の桜の花みこし」は、H29年度に比べ参加者は増加したが、ポスターやチラシ作りに時間を要し、周知期間が短くなったことや町内保育園の卒園式と日程が重なったことが目標人数を達成できなかった要因と考えられる。 H31年度の「利根の桜の花みこし」及び「利根町シティプロモーションセミナー」は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止する。					周知は、町公式HPやSNS、チラシ配布、ポスター掲示、プレスリリース等により効果的に情報発信するとともに、事業内容も東京藝術大学美術学部長日比野克彦氏を「とね元気塾塾長」とし、「利根の桜の花みこし」を中心とした、とね元気塾プロデュース業務の更なる推進を図るとともに、新型コロナウイルス等の感染症下でも実施可能なイベント等の企画を検討していく。また、外部講師やイベントプランナー等の人材を積極的に活用し、町内外から多くの参加者を集客できるセミナー・イベント等を実施することで、関係人口や交流人口の増加を図っていく。				
重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
「ふるさと学」受講者数	—	24人	20人	23人	26人	25人	50人	50.0%	変更	生涯学習課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
歴史に関する講座を2つ実施した。また、駅からハイキング事業に合わせ赤松宗旦旧居、柳田国男記念公苑をコースに継続して設定。柳田国男記念公苑を茨城国体「利根町ウォーキング大会」の休憩所とし、町内外の人に利根町の歴史や文化財に触れる機会を作った。	歴史に興味がある世代の割合が、特に高齢者が多くなっている状況であるため、外出することが難しいことや、毎年開講していることにより、内容にそれほど変化がないなど、受講離れが起こっている。若い年代の方たちの歴史に対する関心の薄さも要因の一つと考えられる。					今後、様々な広報媒体を利用し、住民に情報を発信する。また、講座の名称については、漠然としたものとなっているので、具体的な名称がよいのか、検討する必要がある。内容についても、講師を変えるなどし、常に興味を持たせるものにする必要がある。				

(2) 定住・空き家活用の促進 (重要業績評価指標：KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
空き家・空き地成約件数	10件	8件	10件	7件	5件	6件	15件	40.0%	変更	企画課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
空き家・空き地バンクの制度概要について、広報紙や町公式ホームページに掲載するとともに、固定資産税納税通知書にチラシを同封し周知を行った。登録物件については、町外での移住・定住関連イベントへ出展の際、物件一覧資料を持参し、移住相談者に対し物件紹介を行った。	成約件数が少ない要因としては、空き家及び空き地が増加している中、空き家・空き地バンク制度における登録物件の増加が図られていないことが挙げられる。また、空き家・空き地バンク制度外での成約も見受けられ、実績として反映できていないものがある。					引き続き広報紙や町公式ホームページへの掲載、固定資産税納税通知書へのチラシ同封等を行い、物件登録数の増加を図っていく。全国版空き家・空き地バンクを積極的に活用し、登録物件のPRを行い、成約件数の増加を図る。また、助成金の利用等、空き家・空き地バンク制度を利用して物件を購入することのメリットもPRし、空き家・空き地バンク制度としての成約を促進する。				
重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
新築マイホーム取得助成金支給件数	—	20件	18件	28件	37件	41件	40件	102.5%	47件	企画課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
町内に住宅を新築、建て替え、または建売住宅を購入した者に対し新築マイホーム取得助成金を交付した。また、子育て世帯及び町外から転入する者については、金額を上乗せして助成金を交付した。制度周知については、広報紙、町公式ホームページへの掲載、町外での移住・定住イベントでのPRを行った。	新築マイホーム取得助成金の交付件数は、H31年度まで増加傾向にあり、子育て世帯及び転入者への加算件数も増加している。ただし、交付件数が増加した一因として、四季の丘2丁目地区の建売住宅が販売されたことが考えられ、H31年度までで、それらの建売住宅の大部分は販売が終了したことを考慮すると、令和2年度以降、助成金の交付件数は減少することが予想される。					今後も同様に新築マイホーム取得助成金を交付し、移住・定住促進を図っていく。また、引き続き広報紙や町公式ホームページへの掲載、町外での移住・定住関連イベントでのPRを行う。				

(3) 若者の出会い・結婚支援（重要業績評価指標：KPI）

重要業績評価指標（KPI）	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
婚活パーティー募集定員に対する参加者の割合	—	100.0%	85.0%	80.0%	63.0%	63.0%	100.0%	63.0%	変更	企画課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
独身男女の交流及び結婚意識の醸成、将来的な町内への移住・定住人口の増加を目的に、役場のイベントホールや結婚式場、ボウリング場等を会場に婚活パーティーを開催した。 周知方法については、町HPやSNS、チラシ配布やポスター掲示等の手段を試みた。	毎回趣向を変えて開催しているが、例年、応募が少なく参加者集めに苦慮している。参加者のアンケート結果を踏まえ会場や年齢要件等を変更して開催したが、参加者は定員に満たなかった。 特に男性参加者はリピーターが多く、新規参加者が少ないことから、婚活パーティーの開催は、内容や参加費等運用的な課題もある一方、町内の独身男性の結婚に対する意識や意欲の醸成を図る取組みが必要であると考えられる。					今後は、参加者の意見を参考に、開催場所や年齢要件、内容等の見直しを行い、独身男女が気軽に参加しやすいパーティーの開催を検討するほか「自治体・公認団体限定の婚活イベントまとめサイト（無料）」など、婚活支援関連のWebサイトの活用やプレスリリースを実施し周知活動の拡大を図る。また、婚活パーティーの開催に限定せず、既存イベントをきっかけとする独身男女の出会いの場の創出や、出会い創出につながる事業を実施する法人や団体を募集する等、新たな手法についても検討し、晩婚化、未婚化の解消に努める。				

基本目標5 働くを応援する”TONE”プロジェクト

(数値目標)

数値目標	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
農業の法人経営数	3件	—	—	—	3件	3件	5件	60.0%	6件	経済課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
大規模経営を目指す農家に対して、法人化に関する研修や講座等の案内を行った。	大規模経営を目指す農家はいるが、基盤整備未実施地区内のため、現状維持となった。					利根西部基盤整備事業及び利根南部基盤整備事業の経過により、大区画化されたほ場が増加することから、法人化をして大規模経営を行う農家の増加が予想される。そのような経営規模の拡大を図る農家に対し、法人化に関する研修や講座等の案内を行っていく。				
数値目標	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
町内事業所従業者数	2,927人	—	—	—	2,384人	—	2,930人	—	廃止	経済課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
減少傾向にある町内中小企業の事業継続と経営基盤の強化を図るため、事業者への経営指導や相談、各種手続き支援などを実施する利根町商工会の安定的な運用に資するため補助金を交付しているほか、町公式ホームページ等でハローワーク求人情報など町内の雇用に関する情報を継続的に発信した。	5年毎に実施される経済センサス活動調査の公表データによると、当町では企業数の減少に伴い従業者数も大幅な減少傾向にあることから、従業者数も減少している。特に、経営者の高齢化や後継者不足による個人商店の閉店・個人事業主の廃業が顕著で、空き店舗が長年に渡り放置され新規起業者が現れないことも大きな要因となっている。					外部専門家の意見を取り入れながら、空き店舗を活用した新規事業所の開設誘致や起業家、新規出店者への創業支援など、新たな雇用の創出と地域経済の活性化に繋がる取組みを推進するとともに、商工会や町内中小企業との連携を強化し、雇用確保に向けた体制づくりを図っていく。				

(1) 農業の生産・経営基盤の強化（重要業績評価指標：KPI）

重要業績評価指標（KPI）	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
利根町北部農地集約率	15.2%	21.2%	51.5%	56.8%	62.4%	65.6%	50.0%	131.2%	廃止	経済課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
基盤整備実施区域内の担い手への集積率50%以上により交付される促進費の交付を目的に利根北部集積委員会を組織し、新たな貸借関係による集積率のアップに取り組んだ。	整備前の集積率は15.2%であったが、集積委員会を中心に貸借関係を主導することにより、集積率65%以上を達成した。					町と集積委員会の連携を今まで以上に密とし、集積率65%以上を維持し、促進費の交付申請を行うことで、農家負担の軽減を図っていく。				
重要業績評価指標（KPI）	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
認定農業者数	28人	28人	29人	28人	27人	26人	32人	81.3%	35人	経済課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
利根町がらる農業者応援助成制度やその他の認定農業者制度の優遇措置等の周知等を行い、認定農業者数の増加を図った。	認定農業者を目指す農家はいるが、基盤整備未実施地区内のため、申請は保留となっており、農家の高齢化によるリタイアにより1名の減となった。					現在、2名の新規就農者が認定農業者を目指す見込みである。また、利根西部基盤整備事業及び利根南部基盤整備事業の経過により、担い手への農地集積が可能になることから、認定農業者数の増加が見込まれる。農業経営改善計画書の指導や認定農業者制度の優遇措置の周知等を図っていく。				
重要業績評価指標（KPI）	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
がらる農業者応援助成件数	—	—	3件	1件	4件	4件	3件	133.3%	4件	経済課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
H28年度からの4年間で計12件、21,725,000円交付した。農業用機械や設備の導入を補助し、農業経営の安定化や規模拡大に寄与してきた。	農業経営に対する経営改善計画書を見直し、計画的な農業経営を推進することにより、H31年度は、4件の助成を行い目標が達成できた。					今後、経営改善計画書を見直す中で、がらる農業者応援助成制度を積極的に活用していき、地域の担い手となる認定農業者数を増やしていくため、一部助成を実施していく。また、継続して経営していくため、担い手を育成する必要もあり、新規就農者を確保することも重要である。				

重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
うめえもん認定件数	—	—	—	—	—	0件	1件	0.0%	2件	経済課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
これまでに2つの団体が取り組んでおり、利根町のブランド米作りのため栽培方法の改善を繰り返し、H31年度に食味値8.5点を1度達成できた。	食味値8.5点を1度のみ達成できた団体があったが認定には至っていない。食味値検査の分析結果をもとに高い食味値を出せる要因を探りながら栽培方法を改善していくことが必要となる。					これまでに食味値8.5点を達成できたのは1度のみのため今後は安定的に高い食味値を達成できるよう引き続き栽培記録を作成していただき、よりよい栽培方法に取り組むため一部助成を実施していく。				
重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
6次産業商品化件数	—	—	—	—	1件	1件	2件	50.0%	2件	経済課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
H30年度にとねりん焼きを販売した。またTone 1グランプリを開催し、ツルクピカポチャのポタージュスープが選ばれ、H31年度には各種行事にて販売し知名度向上につながった。	目標値の2件は達成できていないが、H30年度に、とねりん焼き、H31年度に、ツルクピカポチャのポタージュスープが、生産・加工・販売の6次産業化を達成できた。					町内の農家にツルクピカポチャの安定的な生産、また、とねりん焼き、ツルクピカポチャのポタージュスープを地産地消協力店に積極的に取扱ってもらいPRしていく。				

(2) 中小企業の活性化 (重要業績評価指標 : KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
信用保証料一部負担件数	11件	11件	9件	14件	5件	3件	14件	21.0%	廃止	経済課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
商工会から諮問のあった中小企業制度融資について、あっせん審査会による融資斡旋の決定をし、事業者が負担する信用保証料の一部を補給した。	企業数も減少しているが、制度自体の認知度も低いいためか、制度融資を受ける企業数が少なかったため、目標値を下回った。					商工会等と連携しながら、制度について広報紙等で周知活動を行う。				

(3) 町内商店・商店街の活性化 (重要業績評価指標 : KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
商品券購入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	廃止	経済課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
地域経済の振興を図るため、商工会に対して補助金を交付し、町内共通商品券(プレミアム付き商品券)の販売をおこなった。	購入希望者が多く、毎年1~2週間以内に完売している。					地域経済の振興のため、今後も商工会に対して継続して補助を行う。				

(4) 働く人材の募集活動 (重要業績評価指標 : KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
ホームページの「はたらく情報」に関するWebサイト閲覧数	—	—	—	—	—	2020件	632件	319.0%	500件	経済課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
令和元年7月から町HPに「はたらく情報」のページを開設し、県やハローワークなどからの情報を元に、求人や求職者セミナー等のお知らせを掲載した。	求人や求職者セミナー等の情報を積極的に掲載することで、目標値を大幅に上回った。					引き続き、県やハローワークからの情報を活用した「はたらく情報」ページを頻りに更新し、情報提供を行う。				

基本目標6 地域で生活を守る”TONE”プロジェクト

(数値目標)

数値目標	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
現在の困りごと・不安ごとで「あなた自身の通勤・通学が不便」と回答した住民の割合【住民アンケート】	27.4%				25.4%	—	22.4%	—	23.0%以下	企画課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
基本計画や総合戦略に基づき、既存公共交通事業者の見直しや、公共交通事業者などと協議・調整を図りながら、円滑な移動手段の確立に努めた。	H26年度アンケート結果より、2ポイント下がったが、目標値は達成できなかった。通勤・通学となると、鉄道利用が多いと考えられることから、布佐駅・取手駅への利便性の確保が必要となるが、バス交通事業者との関係があるので難しい問題である。計画策定時のアンケート結果によりH31年度は未実施					今後も、バス交通事業者と協議・調整を図りながら、利便性の確保に繋げる。				

数値目標	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
現在の困りごと・不安ごとで「台風・集中豪雨・地震など災害で被災のあそれがある」と回答した住民の割合【住民アンケート】	18.9%				23.8%	—	13.9%	—	廃止	総務課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
基本計画や総合戦略に基づき、防災体制・防災設備の充実や地域の防災力の向上に努めた。	H26年度アンケート結果より、4.9ポイント上がり、目標値は達成できなかった。 近年の全国各地で発生している集中豪雨や地震により、当町でもいつ起きてもおかしくない状況にあることから、割合が増えたと考える。					さらなる防災体制・防災設備の充実や防災訓練による地域の防災力の向上に努める。				

(1) 地域公共交通手段の確保 (重要業績評価指標：KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
ふれ愛タクシー登録者数	1842人	1950人	2036人	2111人	2184人	2252人	2063人	109.2%	2322人	企画課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
利用者の利便性の向上に努めるため、インターネットからの利用登録申請を開始した。また、啓発用物品を作成し、町内イベントで配布し、啓発を行った。	登録者は増加傾向にあり、目標を達成できた。 高齢者が増加する中、啓発や運行見直しなどにより、利用登録者も増え、利用者も増加している状況である。(利用実績:H31-7,349人、H30-6,911名)					今後は、高齢化が益々進むことが見込まれること、登録者もさらに増えることが予想されることから、タクシーの増車等利用者の利便性向上に努める。また、広報紙・町公式ホームページへの掲載やイベントでの啓発に努める。				
重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
福祉バス利用者数	6360人	6896人	6888人	7046人	10052人	10678人	7123人	149.9%	11000人	保健福祉センター
5年間の取組	分析					今後の方向性				
H30年度より福祉バスを増車、2台の車両で2つのコースの循環運行と隔週土曜日の運行も開始する。また、大根交通との協議により北方車庫へ乗り入れが可能になり、町外の公共交通への接続を実現することができた。	H30年度より福祉バスを増車、2台の車両で2つのコースの循環運行と隔週土曜日の運行も開始したことで利用者数の大幅な増加につながった。また、大根交通との協議により北方車庫へ乗り入れが可能になり、町外の公共交通への接続を実現することができた。					当面は現状のままで運行し、要望や利用状況などを踏まえながらダイヤ改正などを行い、更なる利便性の向上を図る。				

(2) 地域コミュニティの活性化 (重要業績評価指標：KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
住民協働事業実施件数	—	1件	2件	2件	2件	1件	5件	20.0%	17件	企画課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
住民が自主的に企画・実施する公益性のある取り組みに対し、事業計画の審査を行った上で必要な経費の一部を助成した。募集については、広報紙、町公式ホームページへの掲載、各公共施設への掲示により周知を行った。H31年度には、事業提案団体の自立を促進するため、補助対象経費に対する補助率を下げよう要綱改正を行い募集を行った。	補助対象経費に対する補助率を下げよう要綱改正を行い募集を行ったが、提案があったのはH30年度からの継続事業1件のみであった。 また、提案されたが審査会で不採択となった事業もあり、その事業内容を見ると、事業の公益性や自立に向けた意識等、協働事業の趣旨が理解されていない現状がある。					より多くの事業について、補助が受けられるよう少額の補助制度を創設する。また、既存の制度についても補助金額や補助率、補助対象期間、町の関わり方等について見直しを行い、事業実施団体が補助対象期間終了後も自立して事業を継続していけるよう町としても必要な支援を行う体制を構築する。				

(3) 地域の防災力の向上 (重要業績評価指標：KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
町補助金を活用し防災資格を取得した者を有する地区の割合	22.2%	25.0%	27.7%	30.5%	30.5%	44.4%	80.0%	44.4%	100.0%	総務課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
区長会総会において、いばらき防災大学の資料等を配布する。また、防災士の資格取得に関する補助制度などについても説明を行い、周知を図った。	区長総会で補助金の説明は行ってはいるが、補助金を活用する地区があまり増えず、目標は達成できなかった。防災意識の差が地区ごとに生じていることが考えられる。					今後も区長会総会において、いばらき防災大学の資料等を配布する。また、防災士の資格取得に関する補助制度などについても説明を行い、周知を図る。				
重要業績評価指標 (KPI)	H26基準	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	H31目標	達成率	R6目標	担当課
補助金交付を受けた自主防災組織数	—	6地区	11地区	14地区	19地区	22地区	36地区	61.1%	24地区	総務課
5年間の取組	分析					今後の方向性				
区長会総会で自主防災組織活性化について、補助金を活用し自主防災組織の強化を図ることを要請し、強化を図った。	区長総会で補助金の説明は行っており、要望する地区は増加しているが、いまだに補助金の要望がない地区に関しては、自主防災組織の組織体制が整っていないことが可能性として考えられる。					今後も、区長会総会で自主防災組織活性化について、補助金を活用し自主防災組織の強化を図ることを要請し、強化を図っていく。				